

令和4年度 高知市財務書類

高知市財務部財政課

令和6年3月

目 次

本 編

I はじめに	1
1 統一的な基準による財務書類について	1
2 作成基準日	2
3 対象となる会計（団体）の範囲	2
II 財務書類	3
1 財務4表の内容及び相互関係	3
2 貸借対照表	4
3 行政コスト計算書	7
4 純資産変動計算書	9
5 資金収支計算書	11
III 指標による分析	13
IV 資料編	15
令和4年度財務書類4表	
1 貸借対照表	15
2 行政コスト計算書	18
3 純資産変動計算書	21
4 資金収支計算書	23
5 注記	26

I はじめに

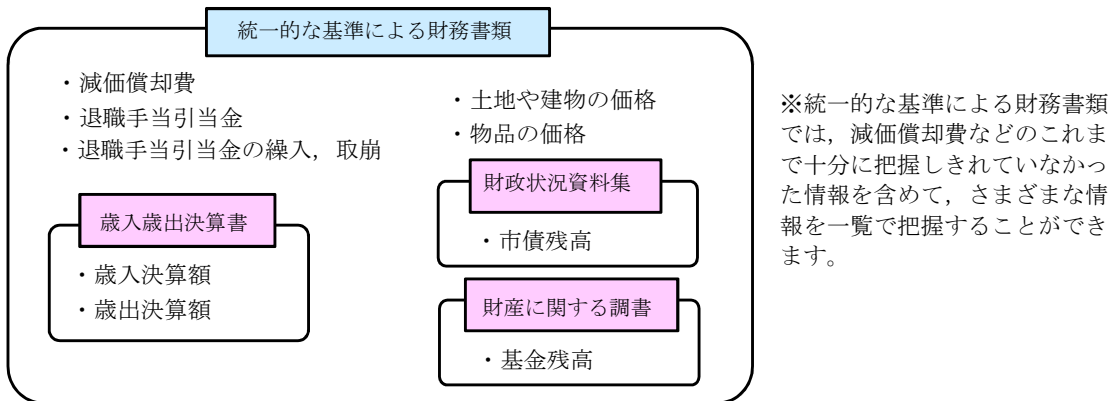
1 統一的な基準による財務書類について

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表するものです。



(参考) 本市の財務書類の整備の経過

平成13年度決算・・・旧総務省方式による貸借対照表・行政コスト計算書を作成

平成17年度決算・・・旧総務省方式による全会計や外部団体等を含めた連結財務書類を作成

平成20年度決算・・・総務省方式改訂モデルに改め、従来の貸借対照表・行政コスト計算書に純資産変動計算書・資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成

平成28年度決算・・・「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（総務省）に基づき、一般会計等，全体ベース，連結ベースの財務4表作成

2 作成基準日

令和4年度末（令和5年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における収入支出については、基準日までに終了したものととして処理しています。

3 対象となる会計（団体）の範囲

対象となる会計（団体）は下図のとおりです。

財務4表はこれらの範囲で①一般会計等財務書類、②全体財務書類、③連結財務書類を作成しています。なお、法人等を連結対象とする考え方は、本市が属する一部事務組合・広域連合、本市が出資する法人で出資割合が50%を超える団体及び、出資割合が50%以下で役員のパ遣や財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体としています。

本編においては①一般会計等財務書類を中心に解説しています。

	特別会計		公営企業会計	一部事務組合	第三セクター等
一般会計	へき地診療所事業特別会計	卸売市場事業特別会計	水道事業会計	高知県・高知市病院企業団	公益財団法人高知市環境事業公社
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	国民健康保険事業特別会計	公共下水道事業会計	こうち人づくり広域連合	公益財団法人高知市都市整備公社
	土地区画整理事業精算金特別会計	収益事業特別会計		高知県広域食肉センター事務組合	公益財団法人高知市学校給食会
		駐車場事業特別会計		高知県競馬組合	公益財団法人高知市文化振興事業団
		国民宿舎運営事業特別会計		高知県後期高齢者医療広域連合	公益財団法人高知市スポーツ振興事業団
		産業立地推進事業特別会計			
		農業集落排水事業特別会計			
		介護保険事業特別会計			
		後期高齢者事業特別会計			

II 財務書類

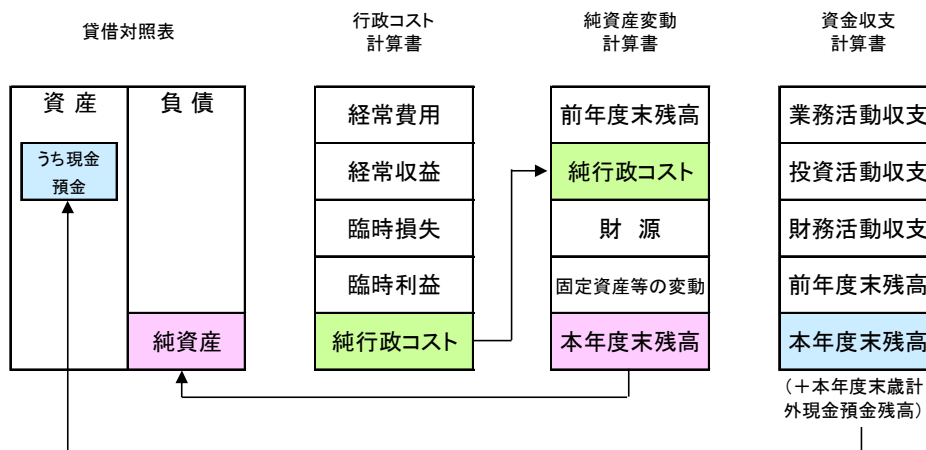
1 財務書類4表の内容及び相互関係

財務書類4表とは、「貸借対照表」，「行政コスト計算書」，「純資産変動計算書」，「資金収支計算書」であり，各財務書類の内容とそれぞれの相互関係は次のとおりです。

■財務書類の内容

種 類	内 容
貸借対照表	作成基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用・収益の大きさを示したもの
純資産変動計算書	一会計年度中における貸借対照表の純資産の増減を示したもの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の出入りを業務活動，投資活動，財務活動の3区分で表示したもの

■財務書類の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は，資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は，資産と負債の差額として計算されますが，これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は，純資産変動計算書に記載されます。

2 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日時点で地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われたかを表しています。

資産には、固定資産などの行政サービスを提供するために使用する資産と、貸付金・未収金などの将来収入をもたらす資産があります。また、負債は、地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもので、純資産は、税収等や国県等補助金など現世代までの活動等によって得られた余剰（または不足）の蓄積残高によって形成されたものです。

■主な用語解説

種 類	内 容
固 定 資 産	1年限りで費消される費用とは異なり、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等を提供するために利用されるもの
事 業 用 資 産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受けるなどの特徴があるもの（道路、河川、水道、下水道など）
無形固定資産	ソフトウェア、借地権、著作権など具体的な形のないもの
投資その他の資産	保有している有価証券、公有財産として管理されている出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金など
流 動 資 産	現金預金、未収金、短期貸付金（翌年度に償還期限が到来する貸付金）、棚卸資産などの流動性の高いもの
現 金 預 金	現金（手許現金・要求払預金）及び現金同等物（各地方公共団体が歳計現金等の保管方法として定めた預金等）
未 収 金	現年調定現年収入未済の利益及び財源
棚 卸 資 産	売却を目的として保有しているもの
固 定 負 債	地方公共団体が長期的に負う債務であり、1年を超えて返済時期が到来するもの
地 方 債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
退職手当引当金	仮に全職員が期末に自己都合退職した場合に必要な退職手当額
流 動 負 債	地方公共団体が短期的に負う債務であり、1年以内に返済時期が到来するもの
1年以内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
賞与等引当金	作成基準時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

固定資産等 形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として金銭以外の形態 (固定資産等)で保有しているもの
余剰分 (不足分)	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表し、原則として金銭の形態で保有 しているもの
純資産	現世代までの負担で形成された資産 ※算定式=資産合計-負債合計

■一般会計等 (令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	R4期首	R4期末	増減	科目	R4期首	R4期末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	576,035	573,837	△ 2,198	固定負債	211,973	211,050	△ 923
有形固定資産	546,585	542,511	△ 4,074	地方債	195,031	194,456	△ 575
事業用資産	318,640	316,883	△ 1,757	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	226,076	223,700	△ 2,376	退職手当引当金	16,942	16,594	△ 348
物品	1,869	1,928	59	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	49	65	16	その他	0	0	0
ソフトウェア	49	65	16	流動負債	17,457	17,802	345
その他	0	0	0	1年内償還予定地方債	15,527	15,535	8
投資その他の資産	29,401	31,261	1,860	未払金	0	0	0
投資及び出資金	21,166	22,397	1,231	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 3,129	△ 2,358	771	前受金	0	0	0
長期延滞債権	2,399	2,278	△ 121	前受収益	0	0	0
長期貸付金	915	894	△ 21	賞与等引当金	1,511	1,814	303
基金	8,849	8,916	67	預り金	419	453	34
その他	0	0	0	その他	0	0	0
徴収不能引当金	△ 799	△ 866	△ 67	負債合計	229,430	228,852	△ 578
流動資産	13,589	11,014	△ 2,575	【純資産の部】			
現金預金	7,896	2,983	△ 4,913	固定資産等形成分	581,052	581,315	263
未収金	393	364	△ 29	余剰分(不足分)	△ 220,858	△ 225,316	△ 4,458
短期貸付金	0	0	0				
基金	5,017	7,478	2,461				
棚卸資産	283	189	△ 94				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	360,194	355,999	△ 4,195
資産合計	589,624	584,851	△ 4,773	負債及び純資産合計	589,624	584,851	△ 4,773

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体（参考）（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	R4期首	R4期末	増減	科目	R4期首	R4期末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	800,069	799,691	△ 378	固定負債	370,628	370,057	△ 571
有形固定資産	776,063	774,796	△ 1,267	地方債	296,886	295,708	△ 1,178
事業用資産	328,957	326,960	△ 1,997	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	432,464	432,324	△ 140	退職手当引当金	18,688	18,342	△ 346
物品	14,642	15,512	870	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	3,724	4,307	583	その他	55,055	56,007	952
ソフトウェア	49	65	16	流動負債	33,997	35,549	1,552
その他	3,675	4,242	567	1年内償還予定地方債	24,447	23,426	△ 1,021
投資その他の資産	20,281	20,588	307	未払金	1,968	4,802	2,834
投資及び出資金	7,955	7,855	△ 100	未払費用	0	0	0
投資損失引当金	△ 3,129	△ 2,358	771	前受金	0	0	0
長期延滞債権	2,924	2,787	△ 137	前受収益	0	0	0
長期貸付金	915	894	△ 21	賞与等引当金	1,710	2,037	327
基金	12,541	12,401	△ 140	預り金	481	519	38
その他	0	0	0	その他	5,391	4,765	△ 626
徴収不能引当金	△ 925	△ 991	△ 66	負債合計	404,625	405,606	981
流動資産	34,141	33,490	△ 651	【純資産の部】			
現金預金	25,222	22,475	△ 2,747	固定資産等形成分	805,244	807,304	2,060
未収金	2,059	2,478	419	余剰分(不足分)	△ 375,660	△ 379,728	△ 4,068
短期貸付金	0	0	0				
基金	5,175	7,613	2,438	純資産合計	429,584	427,576	△ 2,008
棚卸資産	436	343	△ 93				
その他	1,251	584	△ 667	負債及び純資産合計	834,209	833,182	△ 1,027
徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0				
資産合計	834,209	833,182	△ 1,027				

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・資産の部

令和4年度末の資産合計は5,848億5,100万円で、期首と比較して47億7,300万円減少しました。減少の主な要因は、投資その他の資産のうち投資及び出資金が12億3,100万円増加、基金が24億6,100万円増加したものの、有形固定資産のうち事業用資産が17億5,700万円減少、投資その他の資産のうち現金預金が49億1,300万円減少したためです。

・負債の部

令和4年度末の負債合計は2,288億5,200万円で期首と比較して5億7,800万円減少しました。減少の主な要因は、固定負債のうち地方債が5億7,500万円減少したためです。

・純資産の部

令和4年度末の純資産合計は3,559億9,900万円で、資産の部の減少が負債の部の減少を上回ったことから、期首と比較して41億9,500万円減少しました。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計書類の損益計算書に相当するものであり、会計期間中の行政活動のうち、人的サービス（人件費、物件費など）や給付サービス（補助金、社会保障費など）に係るコストと、それに対する受益者負担（使用料及び手数料など）がどれくらいあるかを表しています。また、災害復旧事業費などの臨時的な損失や資産の売却により生じた臨時的な利益などについても表しています。

■主な用語解説

種 類	内 容
経 常 費 用	毎会計年度において経常的に発生する費用
業 務 費 用	人件費（職員給与、議員報酬、退職給付費用など）、物件費等（旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の修繕費など）、その他の業務費用（地方債の利息など）に区分
減 価 償 却 費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
移 転 費 用	補助金等、社会保障給付（児童手当、生活保護費等の扶助費）、他会計への繰出金、その他に区分
経 常 収 益	毎会計年度において経常的に発生する収益であり、使用料及び手数料とその他（財産貸付収入、預金利子、雑入など）に区分
純経常行政コスト	資産形成を伴わない経常的な行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝経常収益－経常費用
臨 時 損 失	臨時的に発生する費用であり、災害復旧事業費、資産除売却損（資産の除却や売却により生じた損失など）などに区分
臨 時 利 益	臨時的に発生する収益であり、資産売却益とその他に区分
純 行 政 コ ス ト	会計期間中に発生した全ての資産形成を伴わない行政サービスに要した費用のうち、税金などで賄われる費用 ※算定式＝純経常行政コスト＋（臨時利益－臨時損失）

■一般会計等

■全体（参考）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）		（単位：百万円）	
科目	金額	科目	金額
経常費用	150,449	経常費用	249,014
業務費用	62,938	業務費用	105,017
人件費	25,349	人件費	28,224
物件費等	36,159	物件費等	53,648
うち減価償却費	12,958	うち減価償却費	21,035
その他の業務費用	1,430	その他の業務費用	23,145
移転費用	87,511	移転費用	143,997
補助金等	8,230	補助金等	15,581
社会保障給付	53,969	社会保障給付	116,669
他会計への繰出金	21,252	他会計への繰出金	7,289
その他	4,060	その他	4,458
経常収益	5,382	経常収益	42,933
使用料及び手数料	2,559	使用料及び手数料	11,974
その他	2,823	その他	30,959
純経常行政コスト	145,067	純経常行政コスト	206,081
臨時損失	240	臨時損失	241
災害復旧事業費	176	災害復旧事業費	175
資産除売却損	64	資産除売却損	64
投資損失引当金繰入額	0	投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0	損失補償等引当金繰入額	0
その他	0	その他	2
臨時利益	1,098	臨時利益	1,100
資産売却益	327	資産売却益	328
その他	771	その他	772
純行政コスト	144,209	純行政コスト	205,222

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

経常費用は1,504億4,900万円であり、うち業務費用が629億3,800万円で、移転費用が875億1,100万円でした。

業務費用の主なものとして人件費が253億4,900万円、備品や消耗品の購入、委託料、減価償却費などの物件費等が361億5,900万円であり、移転費用の主なものとして社会保障給付が539億6,900万円、補助金が82億3,000万円でした。

また、使用料や手数料などの経常収益は53億8,200万円であり、経常収益と経常費用の差額である純経常行政コストは（△）1,450億6,700万円、さらに資産売却益などの臨時利益や資産除売却損などの臨時損失の差額を含めた純行政コストは（△）1,442億900万円となりました。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、会計期間中にどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等などに区分して表しています。また、行政コスト計算書には含まれなかった税収等や国県等補助金などが財源として計上されます。

この純資産の増加は、現世代の負担により、将来に引き継がれる資産が蓄えられ、将来世代の負担が軽減したことを意味し、反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

■主な用語解説

種 類	内 容
財 源	税収等（地方税，地方交付税，地方譲与税など）と国県等補助金（国庫支出金，県支出金など）に区分
固定資産等の 変 動	固定資産等の内部変動を表したものであり，有形固定資産等の増加・減少と貸付金・基金等の増加・減少に区分
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
本年度末純資産 残 高	算定式＝前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額

■一般会計等（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	360,194	581,052	△ 220,858
純行政コスト(△)	△ 144,209		△ 144,209
財源	139,785		139,785
税収等	83,987		83,987
国県等補助金	55,798		55,798
本年度差額	△ 4,424		△ 4,424
固定資産等の変動(内部変動)		34	△ 34
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	230	230	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 4,195	263	△ 4,458
本年度末純資産残高	355,999	581,315	△ 225,316

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

■全体(参考) (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	429,584	805,244	△ 375,660
純行政コスト(△)	△ 205,222		△ 205,071
財源	203,617		203,617
税収等	109,146		109,146
国県等補助金	94,471		94,471
本年度差額	△ 1,605		△ 1,605
固定資産等の変動(内部変動)		3,173	△ 3,173
資産評価差額	△ 2	△ 2	
無償所管換等	233	233	
その他	△ 635	△ 1,344	709
本年度純資産変動額	△ 2,009	2,060	△ 4,069
本年度末純資産残高	427,576	807,304	△ 379,728

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

行政コスト計算書から算出された純行政コスト(△)1,442億900万円を財源1,397億8,500万円(税収等,国県等補助金)で賄った結果,本年度差額は△44億2,400万円であり,無償所管換2億3,000万円やその他の影響を加えた本年度純資産変動額は△41億9,500万円となりました。

この結果,本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より減少し,3,559億9,900万円となりました。

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するものであり、行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

■主な用語解説

種 類	内 容
業 務 支 出	業務費用支出（人件費、物件費、地方債の利息など）と移転費用支出（補助金、社会保障給付など）に区分
業 務 収 入	税込等収入、国県等補助金収入（国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入）などに区分
臨 時 支 出	災害復旧事業費など臨時的に発生した支出
臨 時 収 入	臨時にあった収入
業 務 活 動 収 支	地方公共団体の経常的な活動に伴い継続的に発生する資金収支
投 資 活 動 支 出	公共施設等整備費支出（有形固定資産等の形成に係る支出）、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出などに区分
投 資 活 動 収 入	国県等補助金収入（国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入）、基金取崩収入、貸付金元金回収収入などに区分
投 資 活 動 収 支	土地や建物などの有形固定資産等の取得や基金の積立て・取崩しなどで発生する資金収支
財 務 活 動 支 出	地方債償還支出（地方債の元金償還の支出）とその他の支出に区分
財 務 活 動 収 入	地方債発行収入（地方債の発行による収入）とその他の収入に区分
財 務 活 動 収 支	地方債の借入れなど、将来的に返済義務を負う資金調達やその償還・返済に係る資金収支

■一般会計等

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

■全体（参考）

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	137,300
業務費用支出	49,789
移転費用支出	87,511
業務収入	141,570
税込等収入	83,781
国県等補助金収入	53,334
使用料及び手数料収入	2,563
その他の収入	1,892
臨時支出	176
臨時収入	0
業務活動収支	4,094
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,437
投資活動収入	3,962
投資活動収支	△ 8,475
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,516
財務活動収入	14,950
財務活動収支	△ 566
本年度資金収支額	△ 4,947
前年度末資金残高	7,478
本年度末資金残高	2,531

前年度末歳計外現金残高	418
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	452
本年度末現金預金残高	2,983

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	226,282
業務費用支出	82,232
移転費用支出	144,050
業務収入	239,579
税込等収入	107,800
国県等補助金収入	90,241
使用料及び手数料収入	9,051
その他の収入	32,487
臨時支出	178
臨時収入	2
業務活動収支	13,121
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,622
投資活動収入	7,537
投資活動収支	△ 13,085
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,056
財務活動収入	22,239
財務活動収支	△ 2,817
本年度資金収支額	△ 2,781
前年度末資金残高	24,804
本年度末資金残高	22,023

前年度末歳計外現金残高	418
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	452
本年度末現金預金残高	22,475

※ 単位未満の四捨五入により小計と合計が合わない場合があります。

本年度の一般会計等の状況について

・業務活動収支

人的サービス（人件費，物件費等）や給付サービス（補助金，社会保障費等）などの行政サービスを提供するための支出1,373億円に対し，税込等や国県等補助金収入，使用料及び手数料などの収入が1,415億7,000万円であり，臨時収支も加えた業務活動収支は40億9,400万円のプラスとなりました。

・投資活動収支

有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金支出などの支出124億3,700万円に対し，国県等補助金収入や基金取崩収入などの収入が39億6,200万円であり，投資活動収支は84億7,500万円のマイナスとなりました。

・財務活動収支

地方債償還支出155億1,600万円に対して，地方債の借入れによる収入が149億5,000万円であり，財務活動収支は5億6,600万円のマイナスとなりました。

・本年度末資金残高

以上の結果，本年度資金収支額は49億4,700万円のマイナスとなり，本年度末資金残高は25億3,100万円となりました。

Ⅲ 指標による分析

本市の一般会計等財務書類について、住民等のニーズや各種指標をもとに分析し、他団体と比較しています。

※各種指標は、総務省自治財政局財務調査課の「地方公会計の推進に関する研究会報告書」を参考に設定

比較対象市

区分	高知市	松山市	高松市
人口（人）	319,724	503,865	419,628

※住民基本台帳人口 本市、松山市：令和5年1月1日時点、高松市：令和5年4月1日時点

(1) 資産形成度 ・ ・ ・ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

①住民一人当たり資産額 $\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民一人当たりの資産がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
183万円	160万円	114万円

②歳入額対資産比率 $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

高知市	松山市	高松市
3.5年分	3.7年分	2.7年分

③有形固定資産減価償却率 $\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

高知市	松山市	高松市
65.5%	62.5%	61.6%

(2) 世代間公平性 ・ ・ ・ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

①純資産比率 $\text{純資産合計} \div \text{資産合計}$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。

したがって、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

高知市	松山市	高松市
60.9%	76.4%	57.4%

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$\text{地方債残高（特例地方債を除く）} \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})$

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

高知市	松山市	高松市
27.0%	11.8%	23.2%

(3) 持続可能性（健全性） ・ ・ ・ 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

①住民一人当たり負債額 $\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民一人当たりの負債がいくらあるのかを表します。

高知市	松山市	高松市
72万円	38万円	49万円

②基礎的財政収支 $\text{業務活動収支（支払利息を除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$

地方債等の元利償還支出及び基金積立金支出を除いた歳出と、地方債等発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを表します。

高知市	松山市	高松市
△9億円	79億円	51億円

(4) 効率性 ・ ・ ・ 行政サービスは効率的に提供されているか

①住民一人当たり行政コスト $\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$

地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

高知市	松山市	高松市
45万円	36万円	36万円

(5) 自律性 ・ ・ ・ 歳入はどのくらい税金等で賄われているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

①受益者負担率 $\text{行政コスト計算書の経常収益} \div \text{経常費用}$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

高知市	松山市	高松市
3.6%	4.3%	4.0%

IV 資料編

1 貸借対照表

貸借対照表

(令和5年(2023年)3月31日現在)

高知市 [統一的な基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	573,837	固定負債	211,050
有形固定資産	542,511	地方債	194,456
事業用資産	316,883	長期未払金	0
土地	173,936	退職手当引当金	16,594
立木竹	2,872	損失補償等引当金	0
建物	304,443	その他	0
建物減価償却累計額	△ 175,199	流動負債	17,802
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	15,535
工作物	23,794	未払金	0
工作物減価償却累計額	△ 14,520	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,814
船舶減損損失累計額	0	預り金	453
浮標等	0	その他	0
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	228,852
航空機	0	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	581,315
航空機減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 225,316
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,557		
インフラ資産	223,700		
土地	138,806		
建物	5,327		
建物減価償却累計額	△ 3,906		
建物減損損失累計額	0		
工作物	313,719		
工作物減価償却累計額	△ 230,325		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	79		
物品	9,196		
物品減価償却累計額	△ 7,268		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	65		
ソフトウェア	65		
その他	0		
投資その他の資産	31,261		
投資及び出資金	22,397		
有価証券	708		
出資金	21,689		
その他	0		
投資損失引当金	△ 2,358		
長期延滞債権	2,278		
長期貸付金	894		
基金	8,916		
減債基金	1,824		
その他	7,092		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 866		
流動資産	11,014		
現金預金	2,983		
未収金	364		
短期貸付金	0		
基金	7,478		
財政調整基金	5,777		
減債基金	1,701		
棚卸資産	189		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
		純資産合計	355,999
資産合計	584,851	負債及び純資産合計	584,851

全体貸借対照表

(令和5年(2023年)3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	799,691	固定負債	370,057
有形固定資産	774,796	地方債	295,708
事業用資産	326,960	長期未払金	0
土地	178,729	退職手当引当金	18,342
立木竹	2,872	損失補償等引当金	0
建物	319,619	その他	56,007
建物減価償却累計額	△ 185,588	流動負債	35,549
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	23,426
工作物	24,234	未払金	4,802
工作物減価償却累計額	△ 14,723	未払費用	0
工作物減損損失累計額	0	前受金	0
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,037
船舶減損損失累計額	0	預り金	519
浮標等	0	その他	4,765
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	405,606
航空機	0	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	807,304
航空機減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 379,728
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,817		
インフラ資産	432,324		
土地	155,753		
建物	19,000		
建物減価償却累計額	△ 9,387		
建物減損損失累計額	0		
工作物	580,564		
工作物減価償却累計額	△ 318,732		
工作物減損損失累計額	0		
その他	26		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	5,101		
物品	43,702		
物品減価償却累計額	△ 28,190		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,307		
ソフトウェア	65		
その他	4,242		
投資その他の資産	20,588		
投資及び出資金	7,855		
有価証券	708		
出資金	7,147		
その他	0		
投資損失引当金	△ 2,358		
長期延滞債権	2,787		
長期貸付金	894		
基金	12,401		
減債基金	1,824		
その他	10,577		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 991		
流動資産	33,490		
現金預金	22,475		
未収金	2,478		
短期貸付金	0		
基金	7,613		
財政調整基金	5,777		
減債基金	1,837		
棚卸資産	343		
その他	584		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	833,182	純資産合計	427,576
		負債及び純資産合計	833,182

連結貸借対照表

(令和5年(2023年)3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	815,512	固定負債	382,999
有形固定資産	787,707	地方債	304,397
事業用資産	338,396	長期未払金	0
土地	181,894	退職手当引当金	20,462
立木竹	2,872	損失補償等引当金	0
建物	337,983	その他	58,140
建物減価償却累計額	△ 195,975	流動負債	38,321
建物減損損失累計額	0	1年内償還予定地方債	24,565
工作物	24,697	未払金	6,021
工作物減価償却累計額	△ 14,994	未払費用	2
工作物減損損失累計額	0	前受金	5
船舶	0	前受収益	0
船舶減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,388
船舶減損損失累計額	0	預り金	574
浮標等	0	その他	4,766
浮標等減価償却累計額	0		
浮標等減損損失累計額	0	負債合計	421,320
航空機	0	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	0	固定資産等形成分	823,332
航空機減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 385,715
その他	84		
その他減価償却累計額	△ 31		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	1,866		
インフラ資産	432,324		
土地	155,753		
建物	19,001		
建物減価償却累計額	△ 9,387		
建物減損損失累計額	0		
工作物	580,564		
工作物減価償却累計額	△ 318,732		
工作物減損損失累計額	0		
その他	26		
その他減価償却累計額	△ 1		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	5,100		
物品	49,798		
物品減価償却累計額	△ 32,811		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	4,604		
ソフトウェア	103		
その他	4,501		
投資その他の資産	23,201		
投資及び出資金	1,503		
有価証券	708		
出資金	795		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,820		
長期貸付金	894		
基金	18,975		
減債基金	1,824		
その他	17,152		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 994		
流動資産	43,425		
現金預金	27,322		
未収金	6,093		
短期貸付金	0		
基金	7,820		
財政調整基金	5,983		
減債基金	1,837		
棚卸資産	392		
その他	1,801		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	858,937	純資産合計	437,617
		負債及び純資産合計	858,937

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和4年(2022年)4月1日
至 令和5年(2023年)3月31日

高知市 [統一的な基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	150,449
業務費用	62,938
人件費	25,349
職員給与費	21,328
賞与等引当金繰入額	1,814
退職手当引当金繰入額	1,552
その他	655
物件費等	36,159
物件費	18,301
維持補修費	1,109
減価償却費	12,958
その他	3,791
その他の業務費用	1,430
支払利息	869
徴収不能引当金繰入額	236
その他	325
移転費用	87,511
補助金等	8,230
社会保障給付	53,969
他会計への繰出金	21,252
その他	4,060
経常収益	5,382
使用料及び手数料	2,559
その他	2,823
純経常行政コスト	145,067
臨時損失	240
災害復旧事業費	176
資産除売却損	64
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,098
資産売却益	327
その他	771
純行政コスト	144,209

全体行政コスト計算書

自 令和4年(2022年) 4月1日

至 令和5年(2023年) 3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	249,014
業務費用	105,017
人件費	28,224
職員給与費	23,827
賞与等引当金繰入額	2,015
退職手当引当金繰入額	1,631
その他	751
物件費等	53,648
物件費	26,603
維持補修費	2,047
減価償却費	21,035
その他	3,963
その他の業務費用	23,145
支払利息	2,203
徴収不能引当金繰入額	363
その他	20,579
移転費用	143,997
補助金等	15,581
社会保障給付	116,669
他会計への繰出金	7,289
その他	4,458
経常収益	42,933
使用料及び手数料	11,974
その他	30,959
純経常行政コスト	206,081
臨時損失	241
災害復旧事業費	175
資産除売却損	64
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2
臨時利益	1,100
資産売却益	328
その他	772
純行政コスト	205,222

連結行政コスト計算書

自 令和4年(2022年)4月1日
至 令和5年(2023年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用	334,148
業務費用	141,812
人件費	34,231
職員給与費	28,427
賞与等引当金繰入額	2,366
退職手当引当金繰入額	1,909
その他	1,529
物件費等	64,040
物件費	35,853
維持補修費	2,253
減価償却費	21,949
その他	3,985
その他の業務費用	43,541
支払利息	2,355
徴収不能引当金繰入額	365
その他	40,821
移転費用	192,336
補助金等	70,354
社会保障給付	116,669
他会計への繰出金	790
その他	4,523
経常収益	82,046
使用料及び手数料	21,219
その他	60,827
純経常行政コスト	252,102
臨時損失	436
災害復旧事業費	176
資産除売却損	65
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	195
臨時利益	414
資産売却益	328
その他	86
純行政コスト	252,124

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和4年(2022年)4月1日
至 令和5年(2023年)3月31日

高知市 [統一的な基準/一般会計等]

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	360,194	581,052	△ 220,858
純行政コスト(△)	△ 144,209		△ 144,209
財源	139,785		139,785
税金等	83,987		83,987
国県等補助金	55,798		55,798
本年度差額	△ 4,424		△ 4,424
固定資産等の変動(内部変動)		34	△ 34
有形固定資産等の増加		9,764	△ 9,764
有形固定資産等の減少		△ 14,052	14,052
貸付金・基金等の増加		5,246	△ 5,246
貸付金・基金等の減少		△ 924	924
資産評価差額	△ 1	△ 1	
無償所管換等	230	230	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 4,195	263	△ 4,458
本年度末純資産残高	355,999	581,315	△ 225,316

全体純資産変動計算書

自 令和4年(2022年)4月1日
至 令和5年(2023年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	429,584	805,244	△ 375,660
純行政コスト(△)	△ 205,222		△ 205,071
財源	203,617		203,617
税金等	109,146		109,146
国県等補助金	94,471		94,471
本年度差額	△ 1,605		△ 1,605
固定資産等の変動(内部変動)		3,173	△ 3,173
有形固定資産等の増加		22,346	△ 22,346
有形固定資産等の減少		△ 23,264	23,264
貸付金・基金等の増加		5,576	△ 5,576
貸付金・基金等の減少		△ 1,485	1,485
資産評価差額	△ 2	△ 2	
無償所管換等	233	233	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	△ 635	△ 1,344	709
本年度純資産変動額	△ 2,009	2,060	△ 4,069
本年度末純資産残高	427,576	807,304	△ 379,728

連結純資産変動計算書

自 令和4年(2022年)4月1日
至 令和5年(2023年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	438,941	821,268	△ 382,327
純行政コスト(△)	△ 252,124		△ 252,124
財源	254,769		254,769
税収等	132,478		132,478
国県等補助金	122,291		122,291
本年度差額	2,645		2,645
固定資産等の変動(内部変動)		2,935	△ 2,935
有形固定資産等の増加		23,345	△ 23,345
有形固定資産等の減少		△ 24,184	24,184
貸付金・基金等の増加		5,840	△ 5,840
貸付金・基金等の減少		△ 2,066	2,066
資産評価差額	85	85	
無償所管換等	237	237	
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,263	17	△ 4,280
その他	△ 28	△ 1,210	1,182
本年度純資産変動額	△ 1,324	2,064	△ 3,388
本年度末純資産残高	437,617	823,332	△ 385,715

4 資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和4年(2022年)4月1日
至 令和5年(2023年)3月31日

高知市〔統一的な基準／一般会計等〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	137,300
業務費用支出	49,789
人件費支出	25,395
物件費等支出	23,200
支払利息支出	869
その他の支出	325
移転費用支出	87,511
補助金等支出	8,230
社会保障給付支出	53,969
他会計への繰出支出	21,252
その他の支出	4,060
業務収入	141,570
税込等収入	83,781
国県等補助金収入	53,334
使用料及び手数料収入	2,563
その他の収入	1,892
臨時支出	176
災害復旧事業費支出	176
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,094
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,437
公共施設等整備費支出	8,845
基金積立金支出	2,818
投資及び出資金支出	547
貸付金支出	227
その他の支出	0
投資活動収入	3,962
国県等補助金収入	2,463
基金取崩収入	302
貸付金元金回収収入	336
資産売却収入	607
その他の収入	254
投資活動収支	△ 8,475
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,516
地方債償還支出	15,516
その他の支出	0
財務活動収入	14,950
地方債発行収入	14,950
その他の収入	0
財務活動収支	△ 566
本年度資金収支額	△ 4,947
前年度末資金残高	7,478
本年度末資金残高	2,531
前年度末歳計外現金残高	418
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	452
本年度末現金預金残高	2,983

全体資金収支計算書

自 令和4年(2022年)4月1日
至 令和5年(2023年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	226,282
業務費用支出	82,232
人件費支出	28,275
物件費等支出	31,297
支払利息支出	2,202
その他の支出	20,458
移転費用支出	144,050
補助金等支出	15,633
社会保障給付支出	116,669
他会計への繰出支出	7,289
その他の支出	4,459
業務収入	239,579
税収等収入	107,800
国県等補助金収入	90,241
使用料及び手数料収入	9,051
その他の収入	32,487
臨時支出	178
災害復旧事業費支出	176
その他の支出	2
臨時収入	2
業務活動収支	13,121
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,622
公共施設等整備費支出	18,030
基金積立金支出	3,148
投資及び出資金支出	△ 783
貸付金支出	227
その他の支出	0
投資活動収入	7,537
国県等補助金収入	5,476
基金取崩収入	864
貸付金元金回収収入	336
資産売却収入	607
その他の収入	254
投資活動収支	△ 13,085
【財務活動収支】	
財務活動支出	25,056
地方債償還支出	24,438
その他の支出	618
財務活動収入	22,239
地方債発行収入	22,239
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,817
本年度資金収支額	△ 2,781
前年度末資金残高	24,804
本年度末資金残高	22,023
前年度末歳計外現金残高	418
本年度歳計外現金増減額	34
本年度末歳計外現金残高	452
本年度末現金預金残高	22,475

連結資金収支計算書

自 令和4年(2022年)4月1日
至 令和5年(2023年)3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	310,227
業務費用支出	117,847
人件費支出	34,136
物件費等支出	40,786
支払利息支出	2,355
その他の支出	40,570
移転費用支出	192,380
補助金等支出	70,406
社会保障給付支出	116,669
他会計への繰出支出	790
その他の支出	4,515
業務収入	325,524
税収等収入	130,690
国県等補助金収入	118,062
使用料及び手数料収入	17,517
その他の収入	59,255
臨時支出	371
災害復旧事業費支出	177
その他の支出	194
臨時収入	99
業務活動収支	15,025
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,641
公共施設等整備費支出	18,935
基金積立金支出	4,263
投資及び出資金支出	△ 784
貸付金支出	227
その他の支出	0
投資活動収入	8,099
国県等補助金収入	5,476
基金取崩収入	1,406
貸付金元金回収収入	336
資産売却収入	607
その他の収入	274
投資活動収支	△ 14,542
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,291
地方債償還支出	25,673
その他の支出	618
財務活動収入	22,875
地方債発行収入	22,875
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,416
本年度資金収支額	△ 2,933
前年度末資金残高	29,766
比例連結割合変更に伴う差額	11
本年度末資金残高	26,844
前年度末歳計外現金残高	443
本年度歳計外現金増減額	35
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	478
本年度末現金預金残高	27,322

5 注記

■一般会計等財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～50年

工作物 6年～75年

物 品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第149号	損害賠償請求事件	765

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

へき地診療所事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

土地区画整理事業精算金特別会計

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし

連結実質赤字比率 実質赤字額なし

実質公債費比率 12.7%

将来負担比率 160.9%

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 189百万円

②減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）

該当ありません。

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 154,727百万円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 79,713百万円

将来負担額 288,708百万円

充当可能基金額 17,343百万円

特定財源見込額 7,008百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 154,727百万円

⑥資産項目の明細

別紙1参照

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています

(4) 資金収支計算書に係る事項

①既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
一般会計決算書	165,439	162,944
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	71	35
地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		2,450
繰越金	▲ 5,028	
資金収支計算書	160,482	165,429

②一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

③重要な非資金取引

該当ありません。

■全体財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達価格

②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達価格

ただし、地方公営企業会計は、原則、取得原価としています。

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金・・・出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 ６年～50年

工作物 ６年～75年

物 品 ２年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

該当ありません。

（４）引当金の計上基準及び算定方法において

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業会計は、貸倒実績率・貸倒設定率・財務内容評価法等によります。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度６月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

（６）全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手元現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

ただし、地方公営企業会計は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位：千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第149号	損害賠償請求事件	765

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計等に属する会計以外に次のとおりです。

地方公営企業会計及びその他公営事業特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

【公営企業会計】

水道事業会計、公共下水道事業会計、卸売市場事業特別会計、駐車場事業特別会計、国民宿舎運営事業特別会計、産業立地推進事業特別会計、農業集落排水事業特別会計

【その他公営事業会計】

収益事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 343百万円

(5) 資産項目の明細

別紙2参照

■連結財務書類

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達価格

なお、地方公営企業会計及び一部事務組合・広域連合・第三セクター等は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ただし、一部事務組合・広域連合・第三セクター等の一部は、定率法によります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年～50年

工作物 6年～75年

物 品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法において

①徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定等の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手元現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によります。

ただし、一部の連結対象団体(会計)は、税抜方式によります。

2 重要な会計方針の変更等

ありません。

3 重要な後発事象

ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

ありません。

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

(単位:千円)

No.	事件番号	事件名	訴額
①	高知地方裁判所 令和2年(ワ)第149号	損害賠償請求事件	765

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計等並びに全体財務書類に属する会計以外に次のとおりです。

【一部事務組合・広域連合】

高知県競馬組合、高知県・高知市病院企業団、高知県広域食肉センター事務組合、
こうち人づくり広域連合、高知県後期高齢者医療広域連合

【独立行政法人】

該当なし

【地方三公社】

該当なし

【第三セクター等】

公財)高知市文化振興事業団、公財)高知市環境事業公社、公財)高知市学校給食会、
公財)高知市都市整備公社、公財)高知市スポーツ振興事業団

①一部事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②第三セクター等は、本市の出資割合等が50%を超える団体及び、本市の出資割合等が25%以上50%以下の団体で、役員の派遣・財政支援などの実態から、法人経営に実質的に主導的な立場を確保している団体について全部連結の対象としています。

なお、平成29年度まで連結対象としていた「公財)こうち男女共同参画社会づくり財団」及び「株)とさでん交通」は、高知県の連結財務書類において、全部連結されるため、本市の連結対象から除外しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）は、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の処理

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

予算において財産収入として措置されている公共資産など、売却方針である資産及び入札実施予定の資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産 392百万円

一般会計等貸借対照表の内容に関する明細
資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:百万円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	501,293	9,105	3,796	506,602	189,719	7,107		316,883
土地	174,198	269	531	173,936	0	0		173,936
立木竹	2,869	3	0	2,872	0	0		2,872
建物	299,491	7,603	2,651	304,443	175,199	6,144		129,244
工作物	23,515	456	177	23,794	14,520	963		9,274
船舶	0	0	0	0	0	0		0
浮標等	0	0	0	0	0	0		0
航空機	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0	0	0		0
建設仮勘定	1,220	774	437	1,557	0	0		1,557
インフラ資産	454,955	3,003	27	457,931	234,231	5,307		223,700
土地	138,305	501	0	138,806	0	0		138,806
建物	5,322	19	15	5,326	3,905	110		1,421
工作物	311,271	2,456	7	313,720	230,326	5,197		83,394
その他	0	0	0	0	0	0		0
建設仮勘定	57	27	5	79	0	0		79
物品	8,824	535	163	9,196	7,268	526		1,928
合計	965,072	12,643	3,986	973,729	431,218	12,940		542,511

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(単位:百万円)	
									合計
事業用資産	50,842	150,045	19,959	27,329	12,559	10,586	45,563		316,883
土地	31,960	89,950	12,742	15,386	8,615	2,860	12,423		173,936
立木竹	50	16	0	0	0	0	0		660
建物	18,183	56,560	6,983	9,060	1,717	6,418	30,323		129,244
工作物	618	3,473	219	2,807	245	1,303	609		9,274
船舶	0	0	0	0	0	0	0		0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0		0
航空機	0	0	0	0	0	0	0		0
その他	0	0	0	0	0	0	0		0
建設仮勘定	31	46	15	76	1,322	5	62		1,557
インフラ資産	210,183	0	0	323	12,424	770	0		223,700
土地	135,871	0	0	0	2,935	0	0		138,806
建物	822	0	0	0	599	0	0		1,421
工作物	73,412	0	0	323	8,889	770	0		83,394
その他	0	0	0	0	0	0	0		0
建設仮勘定	78	0	0	0	1	0	0		79
物品	6	776	3	194	16	810	123		1,928
合計	261,031	150,821	19,962	27,846	24,999	12,166	45,686		542,511

全体貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	(単位:百万円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	521,816	9,251	3,796	527,271	200,311	7,494	326,960
土地	178,991	269	531	178,729	0	0	178,729
立木竹	2,869	3	0	2,872	0	0	2,872
建物	314,666	7,604	2,651	319,619	185,588	6,512	134,031
工作物	23,937	474	177	24,234	14,723	982	9,511
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,353	901	437	1,817	0	0	1,817
インフラ資産	749,155	20,374	9,085	760,444	328,120	11,629	432,324
土地	155,248	505	0	155,753	0	0	155,753
建物	17,160	2,014	174	19,000	9,387	391	9,613
工作物	565,506	15,183	125	580,564	318,732	11,238	261,832
その他	26	0	0	26	1	0	25
建設仮勘定	11,215	2,672	8,786	5,101	0	0	5,101
物品	42,132	2,582	1,011	43,703	28,191	1,674	15,512
合計	1,313,103	32,207	13,892	1,331,418	556,622	20,797	774,796

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:百万円)						
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
事業用資産	52,362	150,045	19,959	27,329	21,117	10,585	45,563
土地	32,770	89,950	12,742	15,386	12,598	2,860	178,729
立木竹	50	16	0	0	660	0	2,872
建物	18,809	56,559	6,983	9,060	5,879	6,417	134,031
工作物	696	3,474	219	2,807	404	1,303	9,511
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	37	46	15	76	1,576	5	1,817
インフラ資産	418,806	0	0	323	12,424	771	432,324
土地	152,818	0	0	0	2,935	0	155,753
建物	9,014	0	0	0	599	0	9,613
工作物	251,849	0	0	323	8,889	771	261,832
その他	25	0	0	0	0	0	25
建設仮勘定	5,100	0	0	0	1	0	5,101
物品	13,506	776	3	194	100	810	15,512
合計	484,674	150,821	19,962	27,846	33,641	12,166	774,796